

⇒ 論 説 ⇐

中国の本源の蓄積過程

— 「単位」システム再考 —

溝 口 由 己

1. はじめに

資本の本源的蓄積とは、封建社会が解体し、資本制社会が成立する過程における生産様式の変化を指す。生産様式の変化の要をなすのは、「二重の意味で自由な」賃金労働者の創出である。本稿は、中国での賃金労働者の創出を中国独自の制度である「単位」(ダンウェイ)システム解体の過程として描くことを通じて、中国での資本の本源的蓄積の歴史のプロセスを把握することを目的としている。内容を要約すれば、中国の戦時体制のなかでそのひな形が形成された「単位」システムは、中国の清朝時代まではなかった新しい要素をもつという意味で近代的制度である。同時にそこに属する個人に対して経済外的強制の機能をもつというマルクスの意味で封建的制度でもあった。この中国近代に形成された近代的な封建的制度としての「単位」は、1980年代からの市場経済化改革のなかで、徐々に空洞化し、市場経済化が加速する1990年代にそこに従属していた個人は「単位」から「解放」され、「二重の意味で自由な」賃金労働者として市場に放出された、ということになる。記述の順序は、第2節で「単位」システムの起源と形成について述べ、次に第3節で諸制度を通じて「単位」システムが個人を「単位」に封印するよう機能することを整理し、第4節でしかし市場経済化に伴って、「単位」システムを構成していた諸制度が空洞化し、「単位」は残存するものの「単位」システムとしては終焉することで、個人が「単位」から解放されたこと。そしてこれが中国での賃金労働者創出の過程であったことをみる。

2. 「単位」制度の起源と形成

ここでは、まず「単位」の定義を明らかにしたのち、「単位」の起源と経緯を整理する。

(1) 「単位」の定義

中国国内に限らず、国外の中国研究者も「単位」(ダンウェイ)と呼ばれる職場組織の重要性を指摘し、また様々な角度から「単位」を研究してきた。早くは1980年代半ばにハーバード大学の Walder (1986) が国有企業単位における労働者の職場への高度依存と人際関係を分析の対

象とし、共産党の正式な組織権力が企業単位内の人際関係を支えており、それは伝統的な人際関係とは異なると結論している。また Henderson&Cohen (1984) は湖北省医科大学とその付属病院という職場を観察対象とし、「単位」を統制機能という側面から描出している。その後80年代の終わりから90年代にかけて特に日本の中国研究（中国人研究者を含む）において「単位」研究は量的にピークを迎えた。路風 (1993) は「単位」と共産党の延安根拠地における職場との類似性を指摘しつつ、主に経済的効率性という角度から「単位」を分析している。「単位」の統治機能を重視したものとしては他に孫立平 (1994)、天児慧 (1992)、松戸庸子 (1989)、菱田雅晴 (1989) などがある。また沢田ゆかり (1992) は「単位」の観察を通じて、広東省において市場経済の浸透が当地での政治社会システムに如何なる影響を及ぼしたかを明らかにしている。2000年代に入ると90年代の市場経済化改革を経て「単位」制度が形骸化し、終焉を迎えつつあることが論じられるようになる。そうした論点を提出したものとして劉建軍 (2000)、李路路 (2000)、田毅鵬 (2005) などがある。

これらの論文全てに共通するのは中国の社会、政治、経済システムにとって「単位」が決定的に重要であると指摘していることである。とはいえ「単位」に対する定義が完全に一致しているわけではなく、天児慧の「単位とは工場、商店、学校、研究所、各種行政機関などの生産活動の所属機関を意味する」や沢田ゆかりの「単位とは一義的には就業者が所属する企業や事業体、団体、機関、部隊を指す」など定義によっては「単位」の範囲が必ずしも明確ではない。本稿では周小萌 (1997) の定義が簡潔にして本質的であるので彼女の定義を採用する。周によれば、「単位とは生産手段の国家所有と集団所有の形を取るすべての職場組織である」¹。1978年の時点で、「単位」以外の就業者は約15万人で、全就業者に占める割合はわずかに0.04%であった。こうした「単位」のほとんど独占的とも言える優位は次の二つのことを意味する。一つは中国の職員の経済生活を理解するには「単位」への考察が欠かせないこと。今一つは「単位」と「単位」の間の関係を考察することを通じて中国の社会全体の成り立ちをかなりの程度明らかにすることができることである。では次にこの「単位」の歴史的起源をみていくことにする。

(2) 「単位」の起源

1921年に結成した中国共産党は、その後革命根拠地の建設に勤しむ。時代は激動の時代、日中戦争の時期はもちろんのこと、その後も国共内戦が続き、根拠地建設は戦時下における戦時体制作りを意味した。岡本 (2016) によれば、権力と社会とが乖離した社会の二元構造という中国の伝統に対し、戦時下で総動員体制を余儀なくされた共産党は、民間人をもこぞって動員できるよう一人一人を個別に把握する組織づくりを目指した。権力が基層社会に浸透し、民間

¹ (周小萌 1996, p.110)。実のところ「単位」についての統一的な定義はない。おそらく彼女の定義が最も統一的であると思われる。「私的所有以外のすべての職場組織」という定義の中には農村の人民公社、国会、中央地方官庁、裁判所なども「単位」に含まれる。その他の定義として「単位はもともと、工場・商店・学校・研究所・各種行政機関を意味した(天児慧 1992, p.109)、「単位とは、一義的には、就業者が主属する企業や事業体、団体、期間、部隊を指す(沢田ゆかり 1992, p.157) などがある。

社会を直接に統治することは、中国在来の政府権力が過去になしえなかったことである。そして「単位」の起源は、この根拠地建設にその原型を求めることができるとされる。

根拠地モデルが「単位」の起源として重要な意味を持つのは以下の3点である²。

第一に、根拠地の「社会動員」する組織としての面である。当時、農村においてバラバラで、保守的で、利己主義的な農民を政治的エリートとしての党が動員し、革命・戦争の最前線に整列させる必要に直面し、農村コミュニティの軍事化と農民の組織化が図られた。

第二に、根拠地が果たした戦時下での供給制度として機能する組織としての面である。「単位」の起源に言及する際、その中心として位置づけられてきたのが根拠地における供給制度である。この供給制度を機能させる組織原則や分配方式が新中国成立以降の社会制度形成に継承された。

第三に、根拠地において商工業を管理・経営した経験である。中国共産党が商工業の管理・経営を行うようになったのは第二次国内革命戦争時期からである。当時は商工業といっても、農具や製紙、職布などの手工業であった。管理する商工業が大規模化するのには日中戦争期からで、1942年には公営企業60社、従業員4000人に至る。ここでの経験が1949年以降の企業管理モデルとして継承された。

(3) 「単位」形成の歴史的経緯

根拠地という戦時体制モデルが「単位」のひな形だとして、実際にそれが社会全域に拡張されるのは、1949年の新中国成立以降である。その形成過程は三つの時期に区分できる³。

第一の時期（1949年－1953年）：「単位」の模索期。

1949年に中華人民共和国が成立すると中国共産党は、清朝末期に始まりその後中華民国により所有されていた官営工場を接収する。また国内戦時には「農村が都市を包囲する」という言葉が示す通り、共産党は基本的に農村にその根拠地を形成しており、都市を管理する経験が乏しく、根拠地時代のわずかな経験に基づいて手探りで都市の管理を始める他なかった。さらにこの時期は国家建設の運営方針が急転換した。というのも毛沢東はもともと「新民主主義論」を唱えていた。一般に「ブルジョア民主主義革命」を経て政治形態における民主政を伴う資本主義社会となり、次に「プロレタリア社会主義革命」を経て経済形態も民主化した社会主義社会になるという二段階革命論に対し、毛沢東は中国の特殊性ゆえに第一段階の「民主主義革命」は「新型民主主義革命」であり、それをを経て資本主義社会になるのではなく、「新民主主義社会」になり、その後社会主義革命を経て社会主義社会になるとし、現段階はこの「新民主主義革命」期としていた。これは毛沢東自身が提案し⁴、共産党の路線としても1945年に採択されていたが、しかしその後路線は変更され1953年には「新民主主義」という概念は消え、代わって「社会主義社会への過渡期」という表現へと転換した。この転換の背景には政権内部の変化

² ここでの記述は主に田毅鵬（2005）による。

³ ここでの記述は主に路風（1993）による。

⁴ 毛沢東（1968）に詳しい議論が展開されている。

もある。建国当初には政権の内部構成が共産党独裁ではなく、共産党、中国民主同盟、中国農工民主党、中国国民党革命委員会などが加わる中国人民政治協商会議が政治を担い、その路線も穏健で「新民主主義革命」路線を是としていた。しかしその後の「三反五反運動」などの政治闘争を経て、1953年には中国人民政治協商会議に代わり今日に続く中国人民代表大会が成立し、実質的な共産党独裁体制が確立すると、路線も社会主義社会を目指す急進的なものへと転換した。こうして目指すべき路線が大きく変わるなかで、末端の社会組織のあり方を巡っても動揺していたため、「単位」の形成は方向性が定まる次の時期を待つことになる。

第二の時期（1954年－1956年）：「単位」の形成期。

1953年に中国社会は「社会主義社会の過渡期」とであると位置づけ、この過渡期が20年程度続くとしていたが、1956年には早くも社会主義社会の完成を宣言する。社会主義体制づくりが急ピッチで行われた証左である。第一次五ヵ年計画の完成（1956年）が中国における社会主義計画経済体制の原初形態の完成でもあるとされる。それは同時に「単位」制度の初期形態が形成されたということでもある。第一次五ヵ年計画期に導入され、「単位」形成に結実することになる諸制度として、第一に市場経済が消滅し資源配分は行政手段を用いて行うこと。第二に従業員の終身雇用と福利厚生を企業に強制したこと。第三に労働者の働く場所は同時に党が個人を政治動員する政治的な場所でもること。第四に職場の党組織は、労働者にとって労働過程の管理者であるばかりでなく、党と政府を代表する組織であること。第五に、各職場組織には党中央を頂点とするランクがあり、このランクに従ったヒエラルキーがあることである。これらは後で説明するように、「単位」システムを形成する中心的要素であり、「単位」システムは基本的にこの時期に確立したといえる。

第三の時期（1957年－1976年）：「単位」の拡張期。

その後「単位」制度の拡張が目指される。まずは農村への拡張である。すでに1956年には農村において「高級社」と呼ばれる組織が形成されていたが、1958年から始まる「大躍進」政策期（1958－61年）にさらなる高度化を目指して「人民公社」化が始まる。人民公社は生産手段の集団的所有の形をとる職場組織であるため、本稿での定義に照らしてそれは「単位」である。大躍進政策期には、各人民公社は公共食堂を運営し、自社の社員に無料で食事を提供するようになっていた。将来、他社の社員であっても無料で食事を提供するようになれば、すべての人にとって中国全土どこの農村に行っても食事は無料であり、「食べる」という問題は農村では解決する。「食べる」問題が解決しつつあるということが、農村では社会主義を飛び越え早くも共産主義社会が実現しつつあるのだと都市部では理解され、農村の人民公社がもつ先進性は都市部市民にも伝えられた。毛沢東が構想していた人民公社は、農業、工業、商業、教育、軍隊が互いに結合した組織であり、社員はこれらすべてに携わる。また生活面では食だけでなく、生（出生）、老、病、死、衣、食、住のすべてを公社が請け負うものとされており、実際に人民公社は大躍進政策期の初期にはこのように運営された⁵。この人民公社建設の熱気が伝わると、

⁵ 大躍進政策は無理な工業化促進政策を掲げた結果として、食糧不足が蔓延し、楊継繩（2012）によれば、餓死者が3600万人にのぼり、人民公社の公共食堂の無料制度は早々に打ち切られた。

都市でも1958年からは人民公社が出現し、生産活動と社会生活を結合した組織として、都市人民公社が設立された。それは街角ごとの都市コミュニティー（社区）が都市人民公社として域内の商工業を管轄・経営すると同時に、域内の集団福利事業（住民食堂、託児所、養老院、保健院、学校、公共トイレなど）も管轄・運営するという形をとった。こうして都市でも末端の行政権力を都市人民公社という「単位」が担うという局面が、「単位」拡張のピークをなす。その後の経過をみる前に、完成をみたこの「単位」をシステムとして形成する諸制度をみていくことにしよう。

3. 「単位」システムを構成する諸制度

「単位」については既に定義したが、ここでは更に「単位」システムという言葉を特殊な定義において使用する。「単位」とは「生産手段の国家所有と集団所有の形を取るすべての職場組織」と定義した。つまり「単位」とは職場組織というハコ物である。「単位」システムとはこのハコ物としての「単位」が他の諸制度と相まって機能するその仕方のことである。計画経済体制期の中国の制度的特色を「単位」を中心にして編成されるシステムとして考えると、その中国的特性が浮かび上がるのではないかとここでは期待している。ここでいう「単位」システムとは1978年以前の計画経済体制時期に完成したシステムとして捉えている。「単位」システムは以下の5つの制度要素によって構成される。戸口制、配給制度、档案制度、単位内福祉制度、集権的で垂直的な単位間関係がそれである。まずはこれら制度諸を一つ一つ検討し、次にこれら制度が鎖の環となって、全体で一つの円環を組織し「単位」システムとして機能していく様子を簡単に見ていこう。

(1) 戸口制度。解放後共産党新政権が抱えた問題は都市部における失業と飢餓と社会秩序の維持であった。その対策として戸口制度が整備されていく。戸口制度とは国家が個人を登録する制度であり、日本の戸籍制度に相当するものだが、内容は日本の戸籍制度と大きく異なる。戸口制度の整備は次のような変遷を経た。政務院は1951年7月に「都市戸口管理臨時条例」を公布し、都市住民の住所変更には全ての現住地と転入先の両方の公安局の許可が必要とされた。さらに都市への人口流入が増大し都市の失業、福祉、食糧問題が更に悪化するにつれて、政務院は1952年8月に出した通達「関与都市就業問題的決定」で都市への人口流入の監督を強化した。しかしこの時点では都市への転入が規制されただけで、農村部からの転出は規制されなかった。多くの農民は現住地の政府から転出の許可を得たのである。こうした状況の中で、政務院は1953年4月に「諫止従農村到城市的盲目流入的通知」という通達を出し、農民の農村帰還を説得した。この通達は大きな効果を生み出さなかったため、内務院と労働部は1954年3月に「統制従農村到城市的盲目流入的連合通知」を発し、政府の計画を除いて各職場組織が独自に農民を雇用することを禁じた。更に周恩来首相（当時）は國務院を通じて「関与設立戸口制的

通知」という通達を出し、戸口制度の適用範囲を農村に拡大した。これは戸口制度の重点が登録から人口移動制限へと転換したことを意味した。こうして今日につながる中国の戸口制度が完成する。以来、中国国民は原則として農村戸口と都市戸口のいずれかに区分され、どの戸口を有するかは「戸口法」が施行された時点での居住地、業種によって決定されたが、次世代のそれは両親に従う。農村戸口から都市戸口への転換は極めて困難であった。転換できるのは専門学校以上の高等教育機関への進学、従軍を通じての連隊級のポストへの就任、連隊級の党及び政府ポストへの就任、移転先都市政府により各单位に割り当てた定員、という4つのルートのみによった。大都市であればあるほど転入が難しくなる仕組みであった。こうして例えば日本の戸籍制度が個人を人間関係（婚姻関係と親子関係）の中に特定・登録することを目標とするのに対して、中国の戸口制度は、個人を空間との関係（都市／農村）によって捉え、人口の移動を制限することを主要な目的としているという特徴をもつ。こうした戸口制は労働力市場の不在と表裏をなす。戸口制度の存在によって中国は人口の自由な水平移動を無くした平面上に仕切られた社会になる⁶。

(2) 配給制度。配給制度が戸口制による人口移動の制限を更に強化する。また逆に戸口制度によって配給制度は実行しやすいものになるため両制度は相互補完性がある。諸個人は戸口制度によって平面上に仕切られた空間に割り振られた後に、配給制度によって今度は垂直的に画一的な消費財を配給される⁷。配給制度は消費財市場の不在と表裏をなす。コルナイ・ヤーノシュは配給制度について「この割当制度は“配給”のため込み、つまり消費者の備蓄を招来し、かくして不足が恒常化することになる。この持続的不足状態では行政的な配給制度は不可避であり、そのためさらにこの悪循環が続くわけである」(コルナイ 1983,p.153)と述べている。小島麗逸によれば都市住民に供給する食糧の絶対的不足は1953年から起こった。以来、中国では消費生活に配給制を採り、物を買うには二つの「票」が必要になった。一つは紙幣であり、もう一つは配給切符（「票」）である。配給は単位が配布する「票」を通じて行われ、消費支出には貨幣とともにこの「票」が必要となった。糧票、食油票、肉類票、砂糖票、魚類票、日用品票など票は73種類にも達した。配給のための食糧を確保するために、1953年以後、食糧、綿花、木材など100余種の農産物の流通について、国家による統一購買が実施された。1957年全ての食糧自由市場は閉鎖され、農産物の生産と販売は1978年まで厳格に統制された。私有住宅も1953年から56年の間に殆ど消滅し、住宅は全て国有となった。配給制度の厳しい運用により

⁶ 佐藤文明（1996）は身分登録制度における関係登録を大きく身分関係登録と居住関係登録に分けた上で、日本の戸籍登録は前者に当たり、中国の戸籍制度は後者に相当するとしている。後者の居住関係登録は人間の居住地を把握することをその編成原理とする。佐藤の中国の「戸口制度というのは、日本における警察の巡回制度のようなものだと思います。カードを持って回るやつ、あれが中国の戸口制度です。そしてこれが都市への人口流入を阻止する道具になっている」という指摘は中国の戸籍制度の編成目的を的確に捉えている。

⁷ 各種の配給切符は当時73種類にも上った。そのうち食料切符が北京市において廃止されるのはやっと1993年からである。

人の自由な移動は極めて困難になった。「票」を支給する「単位」を離れては生活物資を入手できないからである。こうして戸口制と相互補完的に機能しながら配給制度を通じて、個人は「単位」に封印されることになる。封印する力の源泉は、「単位」からの離脱不可能性である。

(3)「档案」制度。「档案」とは日本での学校の内申書と企業の人事考課を足したような、個人の評価書のことである。中国の「档案」の特徴として次の4点をあげることができる。①政治性。個人評価の最大の焦点がその個人の政治性にあり、どのような政治思想の持主かをめぐり、情報提供者の報告と証言、それについての調査結果報告書、「単位」の党幹部の評価・判断・鑑定の結果などに重点がある。②終身性。「档案」には終わりがなく、一生涯その個人に付随する。所属する「単位」がこれを管理し、就職・転職に際しては新しい所属単位に受け継がれる⁸。③秘密性。内容が個人に開陳されることはなく、「単位」の党幹部のみがアクセス可能である。④連座性。記録は本人だけではなく、親族にもマイナスの影響を及ぼす。結局、「一人一人の言動や経歴は档案制度によってすべて管理されている」(国分 1992,p.222)。もともと「档案」制度は、革命根拠地時代の共産党の党幹部審査制度としてあったものが、すべての個人に適用される人事制度となったものである。この「档案」制度によって、個人は思想・精神面でも「単位」に従属せざるを得なくなる。

(4)「単位」内福祉制度。日本でもマイクロ・コーポラティズムと呼ばれるような、企業が公的社会保障を肩代わりする現象があることが指摘されてきたが、中国では日本のマイクロ・コーポラティズムのさらに上をいく形で「単位」内福祉制度が国家の社会保障政策をかなりの部分にわたって代替していた。教育、住宅、医療、老齢年金などのことである。とはいえ財政負担を避けるために政府は国有単位の構成員のみに「単位」内福祉を提供する政策を採ってきた。都市の集団所有単位と農村の人民公社は自助努力に委ねた。国有単位は規模が大きければ大きいほど、行政上の格付けが高ければ高いほど、その「単位」内福祉は充実したものになる。その結果として、福祉の手厚さについては、最重要国有単位→一般国有単位→都市集団所有単位→人民公社という序列が形成された。実際の内容についてであるが、教育面では、「単位」の従業員の子弟のための学校も「単位」が運営し、規模の大きな「単位」であれば大学まで運営することがあった。住宅面では、市場不在のなか、住宅は「単位」から従業員に低価格の賃料で支給されていた。医療面では、「単位」内の医療施設が従業員に対し低価格で医療サービスを提供した。「単位」内の医療施設の手におえない病状に限って、「単位」内医療施設の紹介状をもって町の大型病院へ行くシステムであった。年金面では、年金基金は「単位」ごとに組織されたため、年金は「単位」から支給された。ほかに「単位」には育児施設があり、低価格で育児

⁸ 個人情報記録制度の特徴は四点ある。内容の政治性と秘密性、連座制、終身制である。これらについては周小萌(1996)、西条正(1984)、国分良成(1992)に詳しい。

サービスが従業員に対し提供され、食堂は昼食だけでなく夕食も低価格で提供し、シャワーを浴びるのも「単位」の銭湯（シャワー室）を利用した。また社会保障の枠を出て、「単位」には街の社会的機能も内部化されていた。日用品を販売する小売店、郵便局、銀行などもあり、規模の大きな「単位」になると「単位」がそのまま日本の地方自治体に相当する市や県などを兼ねるケースもあった。企業城下町を超えて、企業がイコール町でもある形態である。実に「単位」とはそれ自体で小さな社会であったのだ。人々にとって所属する「単位」とは単なる働く場所ではなく、日々の生活の場でもあり、さらに終身制の下で人生の場でもあった。その生活と人生のさまざまが「単位」に管理されているため、「単位」内福祉制度は福祉機能をもつと同時に、従業員を統制するための手段にも転化した。「単位」内党委員会は住宅支給などの「単位」内福祉制度を利用して、従順な忠誠者に優先的に恩恵を与える一方、そうでないものに罰を与えるわけである。こうして「単位」内福祉制度は、「単位」がそこに属する人を管理する力を強化する。このように（1）から（4）の諸制度によって、「単位」が個人をコントロールすることが可能となった。

（5）集権的で垂直的な「単位」間関係。すでにみたように全人口の99.96%がいずれかの「単位」に所属していた1978年当時、共産党が社会を統治することは、「単位」が個人をコントロールしている基礎の上に、さらに党が「単位」をコントロールすれば達成される。「単位」システムが党の社会統治にとっての手段になるのである。この党による「単位」のコントロールを可能にするのが、ここで説明する「単位」間関係である。「単位」間関係は多層傘型関係として形成される一種のヒエラルキー構造である。多層傘型関係という言葉で表現したいのは、柄を取って状態で開いた傘を最上段に一つ、次の段に二つと上から算術級数的に増加させて並べた際、傘と傘の間関係に水平関係の要素はなく、垂直的關係しかない様態である。つまり諸「単位」間関係は水平的な関係としてではなく、完全な垂直上下関係として形成される。一般には水平的関係と見なされる単位間の業務関係も上級「単位」の予算計画に従属するという計画指令の上意下達の関係である（水平関係の垂直関係への従属）。そしてこの垂直関係の芯にあるのが、「単位」内党委員会である。すべての「単位」には党委員会があり、すべての党委員会は党中央を頂点とするヒエラルキーの中に組み込まれている。そしてこの党委員会が、「単位」の最高決定機関として位置づけられたことにより⁹、党が「単位」をコントロールすることが可能となった。また各党委員会は、「級別」と呼ばれるランキングをもち、この党委員会のランキングがそのまま「単位」のランキングとしても適用されたことで、「単位」間の上下関係は厳格に形成された。

以上の（1）から（5）の諸制度によって、党が「単位」をコントロールし、「単位」が個人

⁹ 文化大革命（1966～76）の時期には、「単位」内党委員会を弾劾し、革命委員会がヘゲモニーを握った時期もあった。しかしそれは党中央内部が内紛常態で、実権派に対し、毛沢東がヘゲモニーを奪取したことを反映したものであり、通常の時期においては、党委員会が「単位」の最高決定機関であった。

をコントロールするシステム、つまり党が「単位」を媒介に社会を統治するシステムとしての「単位」システムが完成する。マルクスの用語法に倣えば、「単位」システムとは経済外的強制によって個人を隷属させるシステムであり、その意味で封建的な性格をもつ。しかしこの封建的システムは改革開放政策による市場経済化とともに崩れていく。次節でこの点を見る。

4. 「単位」システムの変遷と賃金労働者創出

(1) 改革開放と「単位」システム

1978年12月の第十一期三中前会において「改革開放路線」が採択されたことで、中国の市場経済化が始まる。改革は改革以前の諸制度の矛盾・危機を契機とするが、同時に改革の方向は改革以前の諸制度の制約を受ける。前節では改革開放以前の制度を「単位」システムとして整理した。この「単位」システムは複数の制度が交差する点に存在し、これら複数の制度の組合せがあって初めてシステムとして機能した。これらの制度のなかの何れかが変化すれば「単位」システムの機能も変わる。しかし一つの制度が変化する際に導入されなければならない他の制度変化が多ければ多いほど、制度間の連鎖はより複雑かつ多量になるため、変化も益々難しくなる。そのために1970年代後半からの改革は制度の相互連鎖の弱い部分から始まった。

実際、改革は農村部における人民公社の解体から始まった。何故なら人民公社は「単位」システムを形成する五つの制度要素の相互連鎖の弱い部分にあったからである。第一に戸口制、配給制度は人民公社という「単位」の存在条件ではあるが、人民公社と都市部の「単位」にとっての意味は異なった。配給制度に関し、人民公社は自給自足であったのに対して、都市部の「単位」は全額国庫負担による低価格配給であった。そのために人民公社の解体は農民の農業生産の自由度を増やしただけで、国家財政の負担増を伴わなかった。第二に人民公社「単位」と国有「単位」・行政「単位」とのもう一つの違いは「単位」内福祉の充実度にあった。前者は自給自足であったのに対して、後者は全額国庫負担であった。そのために人民公社は都市「単位」に伴う養老金、医療、災害保障や住宅などの制度と関連しなかったのである。都市「単位」の解体は直ちにこれらの制度の整備・変更を必要とするのに対し、人民公社の解体はこれらの制度と無関係に行うことができたのである。

都市部において改革は个体戸（個人事業主）を承認することから始まった。なぜなら个体戸も人民公社と同様、「単位」システムを構成する制度要素の相互連鎖の弱い部分にあったからである。70年代末、文化大革命期に農村に下放された青年が文革終結とともに都市へ還流し、中国都市部における就職問題は社会的にも政治的にも危機的な状況を迎えていた。彼らは無業で「単位」に属さないため、「単位」内福祉に関連する制度と無関係であった。そのため彼らを个体戸として承認することは、国家財政負担を増加させずに失業の圧力を緩和することを意味した。

人民公社の解体、都市个体戸の承認と並行して、70年代末から、対外開放政策も採用された。

深圳など4つの経済特区設置がそれである。経済特区設置は、早期に実施され特に深圳は1980年にいち早く設置された。これを受けて外国資本は中国への直接投資を開始した。同時に外資企業は従来の「単位」システム外に存在する新しい種類の職場であるため、新しい制度の創設が要求されるが、既存の制度の改革はあまり要求されない。この意味において、外資企業の導入は国有「単位」改革に関連する制度の改革より難易度は低い。さらに、資本、技術の導入のため、外資企業は雇用、賃金、税金、経営などにおいて多くの優遇措置と自由度を享受した。その結果、外資企業は国有「単位」とは異なる枠組みで運営された。

こうして農村ではかつての人民公社の社員であった人間が個人農へと転換し、かつての人民公社→生産大隊→生産隊という指揮系統は郷政府→村民委員会→村民小組になったが、機能していない村民委員会は少なくなかった。人民公社管理企業と生産大隊管理企業はそれぞれ郷営企業と村営企業となったが、郷鎮企業の中で個人経営企業は郷営・村営企業よりも大きな伸びを見せている。都市部では自営業者（个体戸と私営企業主）とその従業員は1978年の15万人から1995年の2045万へと急増し、これに外資企業従業員（香港、マカオ、台湾系資本を含む）558万人を加えると都市部総就業人口の15%を越える。しかも都市集団企業として登記した企業の多くは実質的に自営企業である。例えば温州市には1988年に実質の自営業者は45000件もあったが、本当に自営企業名義で登記しているのは全市で十件にもならなかった（李小平 1996, p. 420）。要するに十数年の改革を経て市場原理に従う非「単位」の職場は大きく成長し、「単位」システムが機能する範囲は益々狭くなった。

非「単位」職場の増大による影響は「単位」システム空間の縮小に留まらない。それは「単位」システムを形成している戸口制度、配給制度などの制度に影響することで、「単位」システムそのものを揺さぶっている。都市自営業者の成長は都市における消費財市場の形成を促し、個人農の農産物販売は更に消費財市場を成熟させる。その結果配給制度の必要性は徐々に減退し、1993年までに食糧切符を含む配給切符は多くの地域で廃止された。消費財は殆ど市場を通して交換されるようになった。非合法的に都市に滞在しても消費財を入手できるため、消費財市場の成長は実質的に戸口制度による人口移動抑制の効果を大きく緩和させた。しかも個人農になった都市郊外の農民は住宅を建設・供給し、人口移動を助けたのである。消費財市場が拡大される限り、都市非「単位」職場の増加→就職機会の拡大→農村人口の都市流入→都市非「単位」職場の再増加という循環が加速することは不可避になる。そして戸口制度の空洞化も加速される。1990年代前半、都市総就業者の28%は都市戸口を有しない農村人口であるという。また利潤を最大化しようとする非「単位」職場は戸口制度のみならず「档案」制度を無視して人材を雇用する傾向にあるので、戸口制度に留まらず、「档案」制度も空洞化される。そして今では人材交流センターに自分の「档案」を預ける人も増えている。こうして「単位」システムを形成していた制度は相互連関の弱いところの改革から始まって次第に空洞化し、「単位」システムの外堀が一つずつ埋められた。

では制度の連鎖の環が最も強固な都市部国有「単位」の改革はどうか。それは既存制度の許

容範囲に展開せざるを得ない。「単位」システムの枠内で改革を行うということは、「単位」間の垂直上下関係に沿って権限と利益を再調整・再分配することを意味する。というのも元々「単位」間の水平的関係は不在に近いからだ。そして事実国有企業改革は企業自主権の拡大、経営請負（承包）制の導入、現代企業制度の確立という流れで行われてきた。経営請負制では、企業「単位」と主管行政「単位」との関係の本質は権限委譲と利益上納の増減を巡って展開する垂直上下関係の調整である。主管行政「単位」は依然として企業「単位」の重要な人事任命権を掌握している。1993年から実施された「現代企業制度」改革でも、主管行政「単位」による企業「単位」の人事統制は旧態依然であり、多くの株式企業は看板の書き換えにすぎなかった。国有企業「単位」と主管行政「単位」の垂直上下関係は変わらず、その枠内での調整の域を出ていない。

しかし、国有企業改革で既存の「単位」の階層構造は無傷のままでも存続することができなかった。企業改革の結果として、国有企業「単位」は独自利益目標を追求する経済主体としての性格を帯びざるを得ない。こうして国有企業「単位」は以前からの政治的統制という目標と新たな経済的利益の追求という二つの目標を抱え込むことになる。二つの目標はしかしながら両立するというよりも、対立する可能性が高い。この互いに対立しがちな目標というのは主管行政「単位」と国有企業「単位」の対立しがちな関係でもある。そのためここにたって行政によって垂直的に束ねられていた「単位」の階層構造に亀裂が入ってしまったのである。

こうして、改革開放が始まり市場空間という「単位」システムの外部がひとたび発生すると、そのことが「単位」システムを成立させていた諸制度を空洞化させ、個人を「単位」へと封印していた桎梏が解けていく。

(2) 「単位」システムの終焉と賃金労働者の創出

1990年代以降、特に1992年10月の第14回党大会で「社会主義市場経済」路線が採択されて以降、改革はさらに加速し、市場経済化の波は人々の生活に直接及ぶようになる。改革を加速させた動因を簡潔に説明すると以下のようなになる。1980年代を通じて投資主導型高成長が実現したが、それは家計の高貯蓄率（低消費性向）とセットであり、高い投資増加率を支えた家計の高貯蓄率は、同時に低い消費性向による消費伸び率の相対的低さを意味した。こうして国内総生産額の伸びが国内総消費額の伸びを一貫して上回ったため、80年代末には国内の総供給が総需要を上回る局面を迎えた。モノ不足の社会からモノ余りの社会への転じたわけである。それと同時に赤字に転落する国有企業が急増し、90年代初頭には国有企業の約3分の1が赤字に陥っていた。政府はこの国有企業赤字を補てんする財政余力がなかったため、改革に踏み切るしかなかったわけである。

そのため公有制経済の経済全体に対する比率が高いことは、社会主義経済であることの重要なメルクマールの一つとされていたにもかかわらず、しかも「単位」としての国有企業は党の社会統治の重要な手段であるにもかかわらず、さらに国有企業はさまざまな制度連環が交差す

るゆえ、その改革難易度は高いにもかかわらず、90年代は国有企業改革を抜本的に推し進めることになった。

国有企業改革を「単位」システムとの関係で解釈する作業は別の機会にゆずり、ここではまず90年代の国有企業改革を簡単に整理する。90年代の国有企業改革は大きく二つある。一つは1993年から実施された「現代企業制度」改革である。これは国有企業の所有制度改革に踏み込むもので、端的にいえば、国有企業を株式所有制企業へと転換させる改革である。いま一つは1995年から実施された「抓大放小」(大きなものをつかみ、小さなものを放す)と呼ばれた国有企業の戦略的改組である。この二つの改革は並行して進められ、「現代企業制度」改革があって国有企業の戦略的改組も可能となるという関係にあった。つまり国有企業を株式会社へと転換する改革は、従来なかった倒産や買収、合併に関する法規整備も含み、このことが戦略的改組という国有企業の整理整頓を可能にした。

すべての国有企業を温存することが難しいと判断し、重要な大企業へ国家の支援を集中し、それ以外の小企業などは切り捨ててもよいとするのが国有企業の戦略的改組であるが、重要な企業とは主に次の二つであった(上原 1999)。

- ① 通信、交通、電力、ハイテク産業、一部の重工業などの1000社の国有大企業と企業集団を選定し、これらの企業の経営困難を救済、低利融資などの資金の優先的供給による技術的改造支援、他企業の合併の支援、メインバンク制の実施による企業支援の強化など、国家支援を集中する。
- ② 労働集約的一般加工業や商業・サービス分野の国有資産をエネルギー、交通・通信、重要素材、水利などの基礎産業、機械、電子、石油化工、自動車製造、建築業などの支柱産業、金融業などへ移転し、大企業、企業集団を中核とした企業組織構造の最適化、つまり規模の経済化を図る。

公有制の障壁として守るべき範囲が決まると、それ以外の国有企業については大ナタを振るって整理が進んだ。その結果、国有工業企業数で見れば、1995年の118000社をピークにその数は激減し、わずか6年後の2001年には34530社へとピーク時の3分の1弱にまで減少した(図表-1)。

図表－1 国有工業企業の比重変化

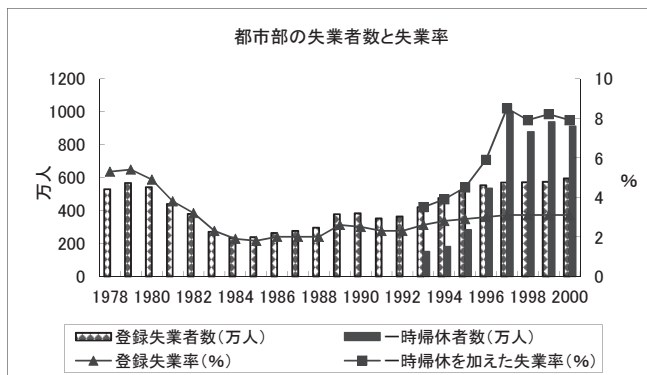
年	A 国有工業企業数	B 国有株支配企業を含む	従業員数 (万)	A の工業生産額比率	B の工業生産額比率
1990	104,400		4,364	54.6	
1991	104,700		4,472	56.2	
1992	103,300		4,521	51.5	
1993	104,700		4,498	47	
1994	102,200		4,369	37.3	
1995	118,000		4,397	34	
1996	113,800	127,600	4,278	28.5	36.3
1997	98,600	110,000	4,040	25.5	31.6
1998	56,096	64,737	2,721	19.4	28.2
1999	50,651	61,301	2,412	17.6	28.1
2000	42,426	53,489	2,096	23.5	47.3
2001	34,530	46,767	1,824	18.1	44.4

出典)『中国統計年鑑』各年版より作成。

国有企業改革が進展すると、そこで働く従業員も無傷ではすまなかった。もともと国有企業を含む「単位」の従業員は「固定工」と呼ばれる終身雇用制であり、「親方日の丸」という日本語に相当する「鉄飯碗」とも呼称されていた。しかし1987年から新規従業員に対し「契約工」制度を導入し、一般に5年程度の有期契約雇用とするようになった。但し、契約がほぼ100%更新される状況だったため、この段階では単なる形式であり、実質は固定工と変わらないとみなされていた。契約工が実質的にも契約工となるのは、皮肉にも契約が更新されない事態に直面した時である。90年代に入るとそうした事態が出現した。

1993年に「現代企業制度」改革が始まると、「下崗」¹⁰と呼ばれるリストラが始まる。「下崗」は国有企業の戦略的改組が始まる1995年から急増し、ピークを迎えた1997年には年間で1000万人近い従業員がリストラされた(図表－2)。

図表－2

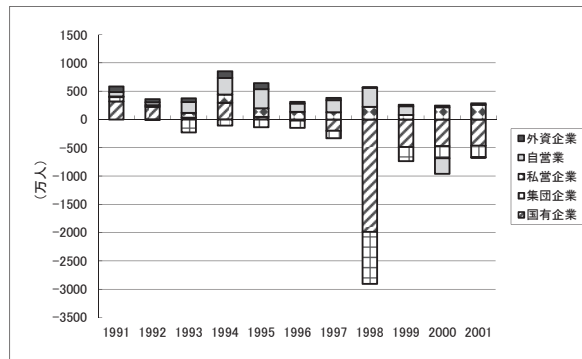


出典)『中国統計年鑑』、『中国労働統計年鑑』各年版より作成。

¹⁰ レイオフとも訳されるが、レイオフの場合、職場復帰優先権があるのに対し、「下崗」は職場に復帰する可能性がない。本稿では一時帰休と訳すが、正確には一時の帰休でもない。内容的には、「執行猶予付きの失業」と表現するのが近い。

所有類型別に従業員増減数の推移をみると（図表-3）、1990年代半ばから公有制企業つまり「単位」は従業員を大量に吐き出す側になり、雇用吸収の担い手が私有制部門つまり非「単位」に移ったことが分かる。

図表-3 企業類型別の就業者数増減



出典)『中国統計年鑑』2002年版より作成。

こうした非「単位」への就業は、労働市場を介して行われる。したがって非「単位」空間の拡大とともに労働市場も拡大した。さらに「単位」への個人の就業も従来は国家が任命する形で決定しており、個人に選択の余地はなかったが、中・高卒では80年代末から徐々に国家が差配する範囲が縮小し、大学卒以上についても90年代前半に国家が職場を割り当てる形式から、個々人が労働市場を介して自由に職場を選択する形式へと移行した¹¹。労働市場が出現し、賃金労働者がすでに存在するという現実に対応すべく、法も新たに整備された。1994年に制定された労働法（「中華人民共和国労働法」）がそれである。これは中華人民共和国成立以降はじめて制定された労働に関する基本法である。この労働法の制定は、賃金労働者が出現したことの法レベルにおけるメルクマールとなる。

もともと「単位」が個人を封印する力の源泉は、離脱不可能性にあった。しかし90年代以降の労働市場の出現と非「単位」空間の拡大により、離脱不可能性という性質は雲散霧消する。

中国共産党の根拠地建設時代にそのひな形が形成され、1949年以降の社会主義建設時代に完成をみる「単位」システムは、戸口制、配給制度、「档案」制度、「単位」内福祉制度を通じて、個人を「単位」に封印することに成功した。しかしその後の改革開放政策により、もちろん公的職場組織としての「単位」はいまでも存在するが、戸口制度、配給制度、「档案」制度、「単位」内福祉制度を通じて、個人を「単位」に封印するよう機能する「単位」システムは市場経

¹¹ 労働市場の具体的な形式はさまざまあるが、代表的なものとして主に中・高卒者や農村からの出稼ぎ労働者を対象とし、工場労働や一般事務職を扱う「労働力市場」と呼ばれるものと、大卒以上を対象とし、管理職、技術職、専門職を扱う「人材市場」と呼ばれるものがある。これらは日本での合同企業面接会に似た形式のもので、特定の会場で定期的開催され、企業の人事担当者が詰めるブースが並ぶスタイルというのが一般的である。

済空間の拡大とともに終焉した。そして個々人は、「単位」という封建的制度への隷属から解放され、生活手段からも生産手段からも自由な、「二重の意味で自由な」賃金労働者（労働力の自由な売り手）となった。

よく知られるようにマルクスはこのプロセスをイギリスでの「囲い込み」を例に「資本の本源的蓄積過程」と呼んでいた。マルクスは『資本論』第1巻、第24章の「いわゆる本源的蓄積」のなかで次のように述べている（マルクス 1968）。

資本関係を創造する過程は、労働者を自分の労働条件の所有から分離する過程、すなわち、一方では社会の生活手段と生産手段を資本に転化させ他方では直接生産者を賃金労働者に転化させる過程以外のなにもものでもありえないのである。つまり、いわゆる本源的蓄積は、生産者と生産手段との歴史的分離過程にほかならないのである。それが「本源的」として現れるのは、それが資本の前史をなしており、また資本に対応する生産様式の前史をなしているからである。

資本主義社会の経済的構造は封建社会の経済的構造から生まれてきた。後者の解体が前者の所要素を解放したのである。

資本主義的生産様式は、資本家と賃金労働者からなる生産関係を基本とする。後者の賃金労働者は、封建的隷属の桎梏から解放されて存在するようになる。本稿がここまで整理してきた「単位」システムの成立と終焉のプロセスとは、封建的隷属システムの成立と、そこから解放されて賃金労働者が創出されるプロセスに他ならない。

5. おわりに

中国は現在でも社会主義を自称している。しかし筆者の認識はこれと異なる。中国は革命根拠地時代からの戦時体制を援用しながら建国後に戦時経済体制を普遍化し社会諸制度を構築した。その体制の中軸にあるのが本稿の注目した「単位」システムである。このシステムはそこに属する個人を経済外的強制によって隷属させるという意味で、封建的制度である。改革開放が始まり、市場経済化が進展すると、この封建的制度としての「単位」システムは解体され、そこに属していた個人は「二重の意味で自由な」賃金労働者となった。これは中国版の本源的蓄積過程であり、この前史があって、中国は資本主義社会へと転換した。これが筆者の認識であり、また本稿の要約でもある。

もちろん中国版本源的蓄積過程を特定するだけで議論が終わるわけではない。ローザ・ルクセンブルクによれば、本源的蓄積過程は一度きりの前史ではなく、その後の世界の植民地化過程も本源的蓄積過程の一部として分析されるべきということになる（ローザ・ルクセンブルク 2006）。またマリア・ミースらによれば、賃金労働者創出の過程と並行して、女性生産者の近代

の主婦への転化（「主婦化」）のプロセスもあったとされる（マリア・ミース, C.V.・ヴェールホフ, V.B=トムゼン 1995）。後者については筆者も部分的に論じてきたが（溝口 2017）、他にも重要な課題として賃金労働者として形式上認識される存在に地域的・空間的多様性をどう認めるか、がある。この点を今後の課題としたい。

参考文献

日本語文献

- 天児慧（1992）『中国：変容する社会主義大国』、東京大学出版会。
- 上原一慶（1999）「改革開放の20年：計画から市場へ 現状と課題」、現代中国学会、『現代中国』
- 岡本隆司（2016）『中国の論理』、中央公論新社。
- 国分良成（1992）『中国の政治と民主化』、サイマル出版会。
- 西条正（1984）「中国の档案制度」、高木一郎・石井明編、『中国の政治と国際関係』、東京大学出版会。
- 沢田ゆかり（1992）「広東省の市場経済化と政治社会システムの変容」、丸山伸郎編、『華南経済圏』、アジア経済研究所。
- 周小萌（1996）「自由な社会の必要条件としての市場経済：中国における公的職場組織「単位」、鬼塚雄丞・丸山真人・森政稔編、『ライブラリ相関社会学3：自由な社会の条件』、新世社。
- 菱田雅晴（1989）「現代中国における社会移動」、宇野重昭編、『岩波講座：現代中国第3巻：静かなる社会変動』、岩波書店。
- 松戸庸子（1989）「家族の変動と社会」、宇野重昭編、『岩波講座：現代中国第3巻：静かなる社会変動』、岩波書店。
- マリア・ミース, C.V.・ヴェールホフ, V.B=トムゼン（1995）『世界システムと女性』古田睦美・善本裕子訳、藤原書店。
- 溝口由己（2017）「中国における90年代の市場経済化とジェンダー」、『新潟大学経済論集』第103号。
- カール・マルクス（1968）『資本論』大内兵衛・細川嘉六監訳、大月書店。
- コルナイ・ヤーノシュ（1984）『「不足」の政治経済学』盛田常夫、岩波書店。
- 楊継繩（2012）『毛沢東大躍進秘録』、文芸春秋社。
- 李小彗（1990）「一九八八年の個体・私営企業」、『現代中国の底流』、行路社。
- ローザ・ルクセンブルク（2006）『資本蓄積論』長谷部文雄訳、績文堂出版。

英語文献

- Henderson, Gail E. and Myron S. Cohen, 1984, *The Chinese Hospital : A Socialist Work Unit*, New Haven : Yale University Press.
- Walder, Andrew G. 1986, *Communist Neo-Traditionalism : Work and Authority in Chinese Industry*, Berkley : University of California Press.

中国語文献

李路路（2000）『中国的单位組織：資源、權力与交換』，浙江人民出版社。

劉建軍（2000）『单位中国：社会調控体系重構中的個人、組織与国家』，天津人民出版社。

路風（1993）「中国单位体制的起源和形成」，『季刊中国社会科学』（香港），No. 4。

毛沢東（1968）「新民主主義論」，『毛沢東選集』第三卷所収，北京外文出版社。

孫立平他（1994）「改革以来中国社会構造的變遷」，『中国社会科学』（北京），第2期。

田毅鵬（2005）『「单位社会」的終結：東北老工業基地「典型单位制」背景下的社区建設』，社会科学文献出版社。